

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： 恩納村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	8	330	330			338
経営耕地面積	5.86	172.72	164.66	31.34	5.29	209.92
遊休農地面積	8.86	64.96				73.83
農地台帳面積	50.66	505.05				555.71

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	449
自給的農家数	169
販売農家数	280
主業農家数	136
準主業農家数	58
副業的農家数	86

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	474
女性	175
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	31
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	7
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 2 年 0 9 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	338ha	51.6ha	15.26%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、後継者不足等が課題となっている。担い手の農地の需要を把握し、遊休地化する前にマッチングを図り、集約に結びつける。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
102.3ha	54.7ha	3.1ha	53.47%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化法による利用権設定の制度等の周知を実施。 利用意向調査の結果を踏まえ、農地の貸し手と借り手の要望を的確に把握し、利用権の設定等の推進を図る。
活動実績	広報誌等により利用権の周知や終期・更新通知を行い、再設定が図れた。 また、担当地区委員と調整することで、農地の斡旋に関する情報を収集し、貸付可能な遊休農地については、借り手斡旋に務め、遊休農地解消及び、担い手等への利用集積が図られた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	意向調査の実施、斡旋活動により、適正な利用集積が図られた。
活動に対する評価	広報誌等により、制度の周知を図れたが、まだ徹底には至っていない。今後も継続した活動を通して、貸し手・借り手の意向把握に努め、新規設定可能な農地の掘り起こしに務める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	7経営体	0経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	4. 92ha	0ha	0. 46ha
課 題	遊休農地の伐開は困難となるため、荒廃が軽微なうちにマッチングを進めなければならない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	1経営体	33.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	0. 46ha	23%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営に意欲ある方と遊休農地所有者のマッチングを行う。
活動実績	首長部局と連携し、情報共有を図れた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担当地区の委員や農地所有者の意向を把握することでマッチングを図れた。
活動に対する評価	新規就農希望者と進捗の連絡を取ることで、就農に結び付いた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	413ha	75ha	18.20%
課 題	遊休農地の所有者に適正管理を呼びかけ、担い手等への集積を行う必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3. 8ha	7ha	184%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	15人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	農業委員会委員が村内の農地の利用状況を調査する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		15人	8月～9月	10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～3月	調査結果取りまとめ時期		2月～5月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:1381筆	調査数:192筆	調査数:	筆	
		調査面積:70ha	調査面積:11ha	調査面積:	ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	既存の遊休農地は解消できたが、新規発生を防ぐことができなかった。
活動に対する評価	利用状況調査を適正に実施できたが、利用意向調査の実施が遅れてしまった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	338ha	1.19ha
課 題	法的手続きより自己の利益優先で違反状態になっている。違反転用を未然に防止するため、農地法に関する啓発を進める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.9ha	—0.81ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールや住民からの通報に的確に対応するとともに違反転用者へ指導を行い、県と連携し解消を図る。
活動実績	違反転用者への意向確認及び指導を行った。
活動に対する評価	解消には至っていないが、解消の目途がついたので継続して指導を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18 件、うち許可 18 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、総会時に現地調査を実施している			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、審議している			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 23 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、総会時に現地調査を実施している			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、審議している			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	催促及び窓口にて提出を求めており、提出意向はあるが、提出されていない状況。	
	対応方針	引き続き報告を求める。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		1 法人
	対応状況	議決権要件及び経営責任者に関する要件を是正した旨を記す書面の提出を求める。	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 令和2年5月
		情報の提供方法:村ホームページ及び県農業会議が公開	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和2年5月
		情報の提供方法:窓口にて公開	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	
		データ更新:随時更新	
		公表:農地情報公開システム	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口で議事録を設置。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している